

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年2月25日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	本プロジェクトは前段の詳細計画策定調査が2025年に実施されていますが、レポートが未公開のようです。可能であれば早めに拝読したいのですが、公示までに公開されるでしょうか。	公開準備中ですが、公示日より前に公開されるかどうかは分かりません。公示後の配付資料には含まれません。	2026年2月12日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	シェムリアップの上水道については、2000年にマスタープランが策定された後、2006年に無償資金協力(約15億円)、2019年に円借款フェーズ1(約77億円)、2023年に円借款フェーズ2(約155億円)が実施されてきました。前回マスタープラン策定から25年以上が経過したことにより、改めて目標年や対象人口、水需要などを見直してマスタープランを更新し、次の優先事業選定とそのF/Sを実施することが主目的という理解で宜しいでしょうか？	ご理解のとおりです。詳細は、公表済の事前評価表や、公示後の企画競争説明書をご参照ください。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	これまでの無償資金協力や円借款事業により、市の中心部への給水能力が強化され、給水人口が約18万人まで拡張されているものの、推計観光人口が居住人口の10倍以上と膨大であることから、引き続き給水能力の増強が必要と理解しております。現地の課題としては、水需給ギャップの解消以外に、既存施設の老朽化対策や無収水改善、O&M能力向上など顕在化している点はありませんか？	公表済の事前評価表にありますとおり、現地の課題としては、水源の水質汚濁や水位低下、水道普及率の改善、財務運営の課題などがあります。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	現時点で想定する優先事業では、既存の給水区域へのさらなる給水能力増強を想定していますか？あるいは、給水区域の拡張を想定していますか？	シェムリアップ水道公社が給水に責任を有する区域は、ライセンスによって決まっています。その範囲内での水道整備の計画を策定することになります。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	選定する優先事業については、円借款フェーズ3としての事業実施を想定していますか？また、O&M能力向上や経営改善を目的として技プロも想定していますか？	未定です。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	人材開発計画を主要項目の1つに挙げられておりますが、この項目におけるシェムリアップ水道公社(SRWSA)の現有課題は主に何でしょうか？	シェムリアップ水道公社は、過去の技術協力や草の根技術協力の成果もあり、比較的レベルの高い水道公社となっています。人材育成についても、顕著な人材不足や基礎能力の不足が問題になっているというわけではありません。公示後に配付資料として詳細計画策定調査報告書を配付いたしますので、詳しくはそちらでご確認ください。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	公開して頂いている事業事前評価表では、DX計画の専門家投入も想定されており、貴機構がDX活用を重視していることを理解しました。この点に関して、現在のSRWSAのデジタル化レベルはどの程度で、どのような課題がありますか？	資産管理システム、業務管理システム(顧客情報、料金請求、徴収管理)、浄水場のSCADAが導入されています。詳細については、公示後の配付資料として関係資料を配付いたします。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	シェムリアップ州内の水源管理には、遺跡管区を管轄するアプサラ機構やトンレサップ湖周辺を管轄するトンレサップ機構との連携・調整も必要となるかと思いますが、本案件における同組織の位置付けについてご教示ください。同様に、シェムリアップ州政府、市政府の位置付けについてもご教示ください。(RDに含まれる関係機関等の想定)	ご理解のとおりです。合同調整委員会(JCC)のメンバーに含めています。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	F/Sのレベルは、円借款を前提とした貴機構の準備調査の成果レベルでしょうか？あるいは、それよりも概略検討となるプレF/Sの成果レベルでしょうか？プレF/Sの成果レベルとする場合、本業務の後に円借款事業の準備調査を実施する想定でしょうか？	協力準備調査レベルは想定していません。円借款の供与を検討する場合には、別途協力準備調査を行うこととなります。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	業務期間は2年間となっていますが、前半の1年でマスタープラン策定、後半の1年でF/S実施という想定でしょうか？	特に決めていませんので、プロポーザルでのご提案によります。	2026年2月25日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	今回策定するマスタープランにおいて、通り一遍の施設整備計画以外に、貴機構として特に注力している点や、期待される事項などありますか？	公表済の事前評価表の「調査項目」の箇所をご確認ください。また、詳しくは企画競争説明書に記載しますので、そちらを参照してください。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	業務内でカンボジア国内の他の水道公社に対するセミナーの開催を想定されていますが、プノンペンはかなり能力が高いと思いますので、プノンペン以外の都市を対象とする想定でしょうか？ また、セミナーの内容は、「マスタープラン策定に係るSRWSAの能力強化」の一環であることから、マスタープランの内容をSRWSA側より発表し、他都市の水道公社と意見交換やディスカッションを行う想定でしょうか？	ご理解のとおりです。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	現地傭人の配置は想定されていますか？	弊機構側からの指定はありません。ご提案によります。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	現地再委託は想定されていますか？	想定しています。詳細は企画競争説明書をご参照ください。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00925000000	カンボジア国シムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	RD締結のニュースを拝見しました。予定通り2月25日に公示されるでしょうか。	予定どおりの公示を想定しています。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00930000000	ナイジェリア国連邦首都区における栄養改善能力向上	経済開発部農業・農村開発第2グループ	技術協カプロジェクトではなく技術協力個別案件(個別専門家)となるの理解ですが、専門分野として挙げられている「制度構築支援」「栄養改善」「農業普及」の3分野については、プロポーザル上で自由な変更や追加の提案が認められるものでしょうか。そうではなく確定されている場合、どの分野の業務従事者が評価対象となりますでしょうか。	ご理解の通り本公示は、技術協力個別案件となります。想定される専門分野はプレ公示の通りですが、プロポーザルにおいて変更・追加の提案が可能です。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00930000000	ナイジェリア国連邦首都区における栄養改善能力向上	経済開発部農業・農村開発第2グループ	本案件は、業務管理グループ形成の対象案件になりますでしょうか。	業務管理グループ形成の対象となります。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00930000000	ナイジェリア国連邦首都区における栄養改善能力向上	経済開発部農業・農村開発第2グループ	「地方行政区による指導者研修」の「指導者」として想定されている対象者の所属、専門分野や職位をご教示いただけますでしょうか。	企画競争説明書にて情報を提供させていただきます。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00930000000	ナイジェリア国連邦首都区における栄養改善能力向上	経済開発部農業・農村開発第2グループ	対象として想定されている地方行政区数、モデルグループ数の規模をご教示ください。	想定する対象地域数およびサイト数(グループ数)については、企画競争説明書にて情報を提供させていただきます。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00930000000	ナイジェリア国連邦首都区における栄養改善能力向上	経済開発部農業・農村開発第2グループ	FNDの運営・体制強化には、人員、予算がある程度確保されている必要がありますが、先方機関の人員・予算(特に人員)は本プロジェクトを実施するにあたり、確保されているのでしょうか。	予算についてはFNDが申請中との情報がありますが、確保の報告は入っていません。予算措置を含め、本事業を通じてフォローする必要があります。なお、FNDは発足しており、人員が配置されています。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a00930000000	ナイジェリア国連邦首都区における栄養改善能力向上	経済開発部農業・農村開発第2グループ	先行事業や他の通常の協力案件と比較し、業務人月がかなり限定的となっていますが、支援の量や内容において先行事業と特に大きく異なることが想定される部分はどのような点になりますでしょうか。	詳細は企画競争説明書に記載しますが、先行事業にて既に開発・試行した栄養改善アプローチをベースとしつつ、メリハリのある事業内容となります。	2026年2月25日
2026年2月25日	25a009320000000	エジプト国統合配水システム改善	経済開発部農業農村開発第2グループ第5チーム	同案件は通常の技プロのようにR/Dが締結されますか。何か留意点がありますか。	同案件は個別案件であるため、R/Dの締結はされていません。留意点に関して、一点をお伝えしますが、エジプトでは協力開始に当たり、協力内容及び渡航者の情報をエジプト政府セキュリティ当局に提出し、承認を得る必要があります(セキュリティクリアランス)。セキュリティクリアランスはカウンターパート機関が行い、日本側は指定された資料を提出するのみであるが、承認に要する期間が事案によってまちまちであり、適時の協力開始が難しい場合があることを念頭に置くことです。	2026年2月18日
2026年3月4日	25a00791000000	全世界(広域)2026-2029年度全世界災害発生後の復興支援のための迅速な調査業務(スタンドバイ契約)	地球環境部防災グループ	契約期間は2026年5月1日から2029年11月30日となっておりますが、発災期間はいつからいつまでが対象となりますでしょうか。	対象災害は2026年5月から2029年7月末(災害発生国)までに発生した災害です。	2026年2月18日
2026年3月4日	25a00791000000	全世界(広域)2026-2029年度全世界災害発生後の復興支援のための迅速な調査業務(スタンドバイ契約)	地球環境部防災グループ	前回のスタンドバイ契約では5社が選定されておりましたが、今回も標記業務の段階では数社選定されるという理解でよろしいでしょうか。また、その場合は何社が選定されますでしょうか。	最大5社程度と基本契約(本契約)を締結する予定です。	2026年2月18日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年3月4日	25a00791000000	全世界(広域)2026-2029年度全世界災害発生後の復興支援のための迅速な調査業務(スタンドバイ契約)	地球環境部 防災グループ	プレ公示の段階でご提示頂いているアサインと、実際に発災した際のアサインの変動は想定されておりますでしょうか。	想定されます。実際の災害の種類や被害状況等に応じて、業務内容・人月は具体化されます。	2026年2月18日
2026年3月4日	25a00791000000	全世界(広域)2026-2029年度全世界災害発生後の復興支援のための迅速な調査業務(スタンドバイ契約)	地球環境部 防災グループ	以前は「海岸災害」でしたが、今回「海洋災害」となっていますが、変更された意図を教えてください。	誤記です。「海岸災害」です。	2026年2月18日
2026年3月4日	25a00791000000	全世界(広域)2026-2029年度全世界災害発生後の復興支援のための迅速な調査業務(スタンドバイ契約)	地球環境部 防災グループ	1調査あたりの想定現地派遣期間をご教示ください。	1調査における現地調査期間は30日程度を想定しています。	2026年2月18日
2026年3月4日	25a00791000000	全世界(広域)2026-2029年度全世界災害発生後の復興支援のための迅速な調査業務(スタンドバイ契約)	地球環境部 防災グループ	本件で選定された企業が被災地域に派遣をされる際の基準、目安(例えば災害規模、災害種、対象国等)についてご教示ください。	派遣は、災害・被災状況、国際緊急援助活動の有無等をもとに総合的に判断します。災害種は洪水災害、土砂災害、地震災害、海岸災害、火山災害を対象とします。対象国は全世界です。	2026年2月18日
2026年3月4日	25a00939000000	トルコ国欧州地域建物脆弱性迅速スクリーニングに係る能力向上プロジェクト	地球環境部 防災グループ	施策集の策定、と記載がありますが、内容について想定があれば教えてください(例えば、スクリーニング手法を示したマニュアルを作成し、耐震補強や建替えの必要性の有無を判定できる様にする)。	自治体における、建物の耐震補強・建替えを推進するための政策・戦略・施策の概要集を想定していません。日本の事例も踏まえつつ、トルコの文脈に沿った施策集の内容をご提案いただけますと幸いです。	2026年2月25日
2026年3月4日	25a00939000000	トルコ国欧州地域建物脆弱性迅速スクリーニングに係る能力向上プロジェクト	地球環境部 防災グループ	耐震補強や建替えの技術的な内容についても、施策集に取りまとめる、との理解でよいでしょうか。	自治体が施策集を参考に民間建物を耐震化するための新しい施策を導入することを目指しています。そのため、技術的な内容の記載も含め、ご提案頂けますと幸いです。	2026年2月25日
2026年3月4日	25a00939000000	トルコ国欧州地域建物脆弱性迅速スクリーニングに係る能力向上プロジェクト	地球環境部 防災グループ	スクリーニング手法の改良／拡張とありますが、すでに既存のスクリーニング手法がある、との理解で宜しいでしょうか(既存の手法を改良／拡張する、との理解で良いでしょうか)。	イスタンブール大都市圏庁およびブルサ大都市圏庁では既に建物脆弱性迅速スクリーニングを実施しています。	2026年2月25日
2026年3月4日	25a00939000000	トルコ国欧州地域建物脆弱性迅速スクリーニングに係る能力向上プロジェクト	地球環境部 防災グループ	スクリーニングの対象建物は、どの様に選定されるのでしょうか。また、想定数があれば教えてください。	プロジェクト開始後に、実施機関と協議し、選定基準を設け、選定するパイロット自治体の数についても協議の上決定する予定です。なお、現時点の想定は4自治体です。	2026年2月25日
2026年3月4日	25a00939000000	トルコ国欧州地域建物脆弱性迅速スクリーニングに係る能力向上プロジェクト	地球環境部 防災グループ	スクリーニングの対象建物の図面や計算書などの資料一式は、入手可能、との理解で良いでしょうか。	パイロット自治体選定の基準として、自治体から本技術協力プロジェクトに対して適宜、資料等の提供を行うことを条件として含めることを想定しています。	2026年2月25日
2026年3月4日	25a00939000000	トルコ国欧州地域建物脆弱性迅速スクリーニングに係る能力向上プロジェクト	地球環境部 防災グループ	スクリーニングの手法として、想定があれば教えてください(例えば、指標(建設年代、建物タイプ、立地場所、施設重要度など)で重みづけを行い評価するなど)。	イスタンブール大都市圏庁およびブルサ大都市圏庁では既に建物脆弱性迅速スクリーニングを実施しています。	2026年2月25日
2026年3月4日	25a00939000000	トルコ国欧州地域建物脆弱性迅速スクリーニングに係る能力向上プロジェクト	地球環境部 防災グループ	耐震補強とありますが、現地で補強方法は確立しているのでしょうか。または、日本の耐震補強技術を採用するのでしょうか。	トルコ国内の耐震化(耐震補強、免振)技術はありますが、日本の耐震化技術と現地の技術を比較し、建物オーナーにとってコスト的にもパフォーマンス的にも優位性が認められるものを提案することを想定しています。	2026年2月25日
2026年3月4日	25a00939000000	トルコ国欧州地域建物脆弱性迅速スクリーニングに係る能力向上プロジェクト	地球環境部 防災グループ	パイロット自治体は、決定しているのでしょうか。また、対象とする自治体の想定数を教えてください。	プロジェクト開始後に、実施機関と協議し、選定基準を設け、選定するパイロット自治体の数についても協議の上決定する予定です。なお、現時点の想定は4自治体です。	2026年2月25日
2026年3月4日	25a00939000000	トルコ国欧州地域建物脆弱性迅速スクリーニングに係る能力向上プロジェクト	地球環境部 防災グループ	耐震補強および立替えを促進、とありますが、実際にプロジェクト期間において、耐震補強や立替えを実施する、との理解で良いでしょうか。	自治体が新たに導入する施策を通して、民間建物を耐震化に誘導することを想定しています。	2026年2月25日
2026年3月4日	25a00961000000	ブラジル国セラード地域における劣化牧野回復及び持続的な農地転換プロジェクト推進のための情報収集・確認調査	経済開発部農業・農村開発第一グループ	想定人月と合わせて実施アウトカムの期待水準について確認させていただきたい	回答準備中です。	2026年2月25日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	留意事項に「国際契約RDの締結状況は2025年10月済」と記載されていますが、提案書作成にあたり前提条件として重要と考えられるため、企画競争説明書の段階で共有、または業務に関係する事項を全て企画競争説明書に反映、いただくことは可能でしょうか。	2026年3月18日の公示日以降、2025年10月締結済みの本案件RDは配布資料として共有されます。	2026年2月4日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	貴機構において現在実施中の「ヨルダン国電力セクターに係る情報収集・確認調査」における「ヨルダンからレバノンへの国際連系線」等の調査内容について、提案書作成にあたり前提条件として重要と考えられるため、本案件との連携の有無をご教示いただけますでしょうか。	本案件は、レバノン国内の系統安定化に主眼を置いており、ヨルダンからレバノンへの国際連系線との連携は想定していません。よって、ヨルダンからレバノンへの国際連系線にかかる提案は不要です。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	想定される電力シミュレーションソフトウェアは何でしょうか。	シーメンス社PSS/Eを想定しています。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	当該ソフトウェアを利用した研修を行う場合、カウンターパートはそのソフトウェアを保有しているという前提でよいでしょうか。	カウンターパートは保有していません。本プロジェクトにおいて、プロジェクト予算を用いて受注者にて調達を行う計画です。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	本邦研修の受け入れ人数はどの程度を想定されてますでしょうか。また、計何回を想定されてますでしょうか。	公示情報にてご確認ください。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	1回あたりの本邦研修期間はどの程度を想定されてますでしょうか。	公示情報にてご確認ください。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00963000000	全世界(広域)2026年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部高等教育・社会保障グループ	イベント・会合出席等で在京が必要な日程が現時点で特定されていれば、ご教示いただけますでしょうか。	現時点で特定されている日程はありません。	2026年2月25日
2026年3月18日	25a00963000000	全世界(広域)2026年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部高等教育・社会保障グループ	特定のソフトウェアの利用や統計の知識など、必要とされる専門性はありますか。	基本的に、Microsoft Office(エクセル)で作業いただくことを想定しています。	2026年2月25日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物の構造性能評価とありますが、文献は容易に入手できる(現地で、例えば図書館や建築関係団体などで整理済み)との理解で宜しいでしょうか。または、入手困難な場合も考えられますでしょうか。	インドネシア語文献などもありますので、入手困難な場合も想定されます。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物(EngineeredおよびNon Engineered)の構造性能評価とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に評価する、との理解で良いでしょうか。	文献を用いた既存建築物評価がメインで、インベントリデータをサブの情報だと考えていただければと思います。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	既存建築物(Non Engineered)の定量的な構造性能評価とありますが、これは、上記で評価したNon Engineered建物の構造性能評価を指している、との理解で良いでしょうか。または、上記とは違うNon Engineered建物について、改めて、構造性能評価を実施するのでしょうか。	Non-Engineeredについては、案件概要表に定義が記載されております。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「地震被害調査文献を用いた構造性能評価」と「定量的な構造性能評価」と表現されていますが、どちらの構造性能評価も、同じ基準で評価する、との理解で良いでしょうか。または、それぞれ違った基準で(パラメータを変えて)評価するのでしょうか。	二つの間で精度に差が生じることも想定されます。	2025年12月17日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ノンエンジニアド建物についてのみ、耐震診断手法および耐震改修設計手法を確立し、耐震補強工事を行う、との理解で良いでしょうか。つまり、エンジニアド建物は、文献を用いた構造性能評価のみ実施し、耐震診断や耐震改修設計、耐震補強工事は実施しない、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価の実施、とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に、基準に従い評価する、との理解で良いでしょうか。また、基準は、短期専門家に設定して頂く、との理解で良いでしょうか。	現地調査を含みます。インドネシア側との協議のうえ、選定します。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	同じ建物に対して、スクリーニング評価と構造性能評価の両方を実施する、との理解で良いでしょうか。つまり、スクリーニング評価した後、構造性能評価を実施する、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	11月19日の回答に、「構造種別ごとの群としての性能が得られる」とありますが、これは、例えば、RC造の性能、組積造の性能、エンジニアド建物の性能、ノンエンジニアド建物の性能など、それぞれ、全体的に（群として）、どの様な傾向があるか（例えば、甚大な被害傾向があるとか、ある部位に被害が集中する傾向があるとか）分かる、と理解すれば宜しいでしょうか。	その認識でよろしいです。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	技術面にかかる人材育成の対象範囲は、耐震診断、耐震改修設計、耐震補強工事を指す、との理解で良いでしょうか。つまり、耐震化戦略計画の作成、インベントリデータの構築、スクリーニング評価、構造性能評価は対象外、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「構造性能評価」と「耐震診断手法」と表現されていますが、構造性能評価による評価結果と、耐震診断手法により得られた結果とは、どの様な関係になりますか（両者の結果の違いについてご教示ください）。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。耐震診断は1棟ずつの脆弱性評価が得られます。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリア、及びパイロット建物については、既に決定されている、との理解で宜しいでしょうか。または、本業務において、これから協議して決定するのでしょうか。	これから協議します。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援とありますが、具体的には、どの様なデータ整理になりますでしょうか。想定があればご教示ください（例えば、地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などの基本情報を整理する、などでしょうか）。	地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などに加えて、震度なども必要かと思えます。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価とありますが、既存建築物の耐震性能のランク付け（補強の要否）を行う、との理解で宜しいでしょうか。また、評価は、インドネシア国で規定済みの耐震規定に準じて行うのでしょうか。または、本業務において、これから基準を設定し、評価するのでしょうか。	建物の危険度のランク付けはしますが、補強の要否は耐震診断まで行って判定します。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「スクリーニング評価」と「構造性能評価」と表現されていますが、それぞれの評価の役割（違い）をご教示ください。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。スクリーニング評価は個別の建物のランク付けの情報が得られます。	2025年11月19日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「短期専門家業務のサポート」と記載されている業務は、短期専門家の指導を受け活動する、との理解で良いでしょうか。	短期専門家と協力して、業務サポートしていただくことを想定しております。	2025年11月12日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「・・・支援」と記載されている活動(作成支援、構築支援、実施支援)も、短期専門家の指導はある、との理解で良いでしょうか。または、コンサルが主体で(短期専門家の指導なしに)対応する活動になりますでしょうか。	短期専門家からの技術的助言はある、との理解で問題ございません。	2025年11月12日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本件は全世界(インドネシア・フィリピン)地震防災及び耐震化の協力に関する情報収集・確認調査の後継案件との理解でよろしいでしょうか。もしそうであれば、防災というワードがプロジェクトタイトルから抜けた理由を教えてください。	この調査を通じて、本件の立上げに必要となる基礎的な情報を収集・整理したもの。一方で、この調査後に、PDMなどプロジェクト枠組み作成に係る活動や、事前評価に関する情報整理をJICA側にて実施した。プロジェクトタイトルは、要請書に記載の「公共建築物耐震能力向上プロジェクト」に合わせたもの。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	カウンターパートとしては、耐震補強に関心が強いのでしょうか。建物においては、火災や津波など、耐震以外に必要な防災の観点もありますが、耐震基準に対応する耐震補強が関心事の中心になるのでしょうか。	基本はその認識の通りです。ただし耐震補強工事を実施する際に、耐火、省エネなどの観点も考慮した改修が施主主導により実施される可能性もあります。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	防災庁と公共事業省と教育省のそれぞれの役割、本案件の担当部署を教えてください。	本案件の担当部署(実施機関)は、公共事業省(PU)です。一方で、教育省は、プロジェクト活動の一部(パイロット活動として学校建物の診断・補強など)を主体的に担っていただく想定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	上記の質問に関連して、防災庁の関与は想定されていない、との考えでしょうか。	プロジェクトにおける防災庁(BNPP)の直接的な関与はない、との認識です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアの教育省は、2025年に高等教育省と初等教育省に分割されましたが、今回対象となるのはのどちらなのでしょう。	主には初等教育省と活動を進めていく想定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットプロジェクトとして耐震補強実施する対象となる施設は教育省の施設のみでしょうか。	現段階では、PUと教育省の両方がそれぞれ、パイロット活動(建物の診断・補強)を実施いただく想定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの施設とは、具体的にどのような建物を想定されていますか。	PUの地方部局が管理している公共建物を想定しています。地方部局は、政府関連施設、警察署、消防署などを所管していると聞いていますが、詳細はプロジェクトの中で調整していく予定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	予定公示内でノンエンジニアド建物との記載が多くみられますが、既存不適格ではなくノンエンジニアド建物としている意図は明確にあるのでしょうか。	既存不適格であると言えるかどうか判断するためには診断が必要であり、現状、既存不適格であると判断・診断された建物を対象とすることは困難です。よって、構造的に耐震基準に準拠しているかどうか確認されずに、建てられたと思われる建物を、ノンエンジニアドと呼び、今回の対象として位置付けています。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアでは、2002年ごろに建築確認申請が義務づけられてたと認識しておりますが、本案件は2002年以前の建物を対象にされるのでしょうか。	対象建物については、今後プロジェクトの中で先方と協議を進めていくこととなります。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの既存のレギュレーション(建築確認申請の制度など)について、守り切れていないという前提で調査を進めるべきなのか、それとも適切なものとして調査を進めていくのかについて、見解を教えてください。	この点についても、PUと議論をしながらプロジェクトを進める予定です。なお、現段階の建築確認申請の仕組みを検証・改善していくことは今回の対象とはしていません。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示予定リストから削除されましたが、公示予定の見通しがあれば教えていただけないでしょうか。	RD締結が未了であるため、公示日については調整中です。今後の公示日の情報については、JICAのサイトをご確認ください。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	RDのサイナーの対象はPUですか。教育省がサイナーになる予定はありますか。	教育省も含めたRD署名を調整していますが、現段階においては未確定です。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	将来、円借款・無償案件に続いていく見込みはあるのでしょうか。	今のところ、将来の資金協力については未確定です。本プロジェクトを通じて、公共建物の耐震補強の必要性・優先度を先方政府に認識いただくことがまず必要と認識しています。	2025年10月15日
2026年5月13日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	10年近く前にPUとの案件がありましたが、本案件はその案件をもとに発展されていくイメージなのでしょうか。	PUを対象にしているという点では関連していると言えますが、今回はプロジェクト内容は異なります。	2025年10月15日